

平成 21 年

尼崎市の工業

- 工業統計調査市集計結果報告 -

尼崎市

ま え が き

工業統計調査は、わが国の製造業の事業所を対象として、その実態を明らかにすることを目的に実施されており、国勢調査などと並んで最も重要な調査の一つで、明治 42 年に始められ、大正 9 年から毎年継続して行われています。

この結果報告書は、経済産業省所管のもとに、平成 21 年 12 月 31 日現在で実施した平成 21 年工業統計調査の結果を、市が独自に集計し、取りまとめたものです。

本書によって尼崎市の工業の姿をよりよく知っていただき、活用していただければ幸いです。

なお、この調査の実施にあたりご協力いただきました各事業所をはじめ関係の方々に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力をお願いいたします。

平成 23 年 5 月

尼崎市総務局
情報政策課

目 次

利用上の注意	1
結果の概要	5
1 あらまし	5
2 事業所数	6
3 従業者数	8
4 製造品出荷額等総額	10
5 現金給与総額	14
6 事業所敷地面積	15
7 兵庫県下の状況	15
< 統計表 >	
第 1 表 産業中分類、従業者規模別事業所数（4人以上事業所）	18
第 2 表 産業中分類、従業者規模別事業者数、 従業者数及び製造品出荷額等総額（4人以上事業所）	20
第 3 表 産業中分類、従業者規模、地区別事業所数、 従業者数及び製造品出荷額等総額（4人以上事業所）	22
第 4 表 産業中分類、従業者規模別事業所数及び従業者数（4人以上事業所）	24
第 5 表 産業中分類、従業者規模別製造品出荷額等総額及び支出額 （4人以上事業所）	26
第 6 表 産業中分類、従業者規模別製造品出荷額等総額、支出額等 （10人以上事業所）	28
第 7 表 産業中分類、従業者規模、地区別製造品出荷額等、 生産額及び付加価値額等（30人以上事業所）	30
第 8 表 産業中分類、従業者規模、地区別原材料使用額等 及び現金給与総額等（30人以上事業所）	32
第 9 表 産業中分類、従業者規模、地区別製造品、原材料・燃料 及び半製品・仕掛品在庫額（30人以上事業所）	34
第 10 表 産業中分類、従業者規模、地区別有形固定資産（30人以上事業所）	36
第 11 表 産業中分類、従業者規模、地区別有形固定資産（30人以上事業所）	38
第 12 表 産業中分類、従業者規模、地区別敷地面積及び 工業用水の水源別一日当たりの用水量（30人以上事業所）	40
第 13 表 町別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等総額（4人以上事業所）	42

利 用 上 の 注 意

1 工業統計調査について

(1) 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的としています。

(2) 調査の根拠

工業統計調査は、旧統計法に基づく指定統計調査(指定統計第10号)として実施しました。

(3) 調査の期日及び期間

平成21年工業統計調査は、平成21年1月1日から同年12月31日までの状態について、平成21年12月31日現在で実施しました。

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類による大分類E - 製造業に属する事業所(国に属する事業所を除く。)です。

工業統計調査は、西暦末尾が0, 3, 5, 8の都市は全数調査を実施し、それ以外の年は、従業者4人以上の事業所を調査の対象としています。今回平成21年(2009)調査は、4人以上の事業所を対象に実施しています。

(5) 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」によって、申告者(事業所の管理責任者)の自計申告によるものです。

2 平成21年工業統計調査結果表について

(1) 平成19年調査から、製造業の実態をよりの確に捉えるため、製造以外の活動も含めた調査内容となりました(製造品出荷額等に「その他収入額(転売収入など)」を、原材料使用額に「製造品等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を項目追加)。

また、日本標準産業分類の改訂があったことから、平成21年の「製造出荷額等」及び「付加価値額」については、平成19年以前の数値とは接続しません。

したがって、改訂があった平成20年調査以降の掲載にとどめました。

他都道府県、市町村においても、多様な考え方で集計を行っていますので、それぞれのホームページなどを参考にしてください。

(2) この調査報告書は、平成21年工業統計調査における「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」について、市で集計したものであり、後日、経済産業省が公表する確定数と相違することがあります。

(3) 調査期日現在において、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所、並びに休業中の事業所は集計に含まれません。

(4) 統計表中「-」は該当数字無し、「0」は単位未満のもの、「」は負数の数値を示し、「x」は1または2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあることから、秘匿した箇所です。その秘匿した数字は最寄の欄に合算し、()で表しました。また、前後の数字から個別の数字が判明してしまう場合にも「x」で表した箇

所があります。

(5) 統計表中、単位未満を四捨五入するため、総数と内訳の合計が合わない場合があります。

3 産業分類

解説中の産業中分類は、次のとおり省略しています。

産業分類番号	産業中分類	略称
0 9	食料品製造業	食料
1 0	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料
1 1	繊維工業	繊維
1 2	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材
1 3	家具・装備品製造業	家具
1 4	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品
1 5	印刷・同関連業	印刷
1 6	化学工業	化学
1 7	石油製品・石炭製品製造業	石油
1 8	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック
1 9	ゴム製品製造業	ゴム
2 0	なめし革・同製品・毛皮製造品	皮革
2 1	窯業・土石製品製造業	窯業
2 2	鉄鋼業	鉄鋼
2 3	非鉄金属製造業	非鉄
2 4	金属製品製造業	金属
2 5	はん用機械器具製造業	はん用機械
2 6	生産用機械器具製造業	生産用機械
2 7	業務用機械器具製造業	業務用機械
2 8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
2 9	電気機械器具製造業	電気機械
3 0	情報通信機械器具製造業	情報通信機械
3 1	輸送用機械器具製造業	輸送機械
3 2	その他の製造業	その他

4 用語の説明

(1) 事業所

平成 21 年 12 月 31 日現在で、一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所などといわれるような、一区画を占めて主として製造及び加工を行っているものです。

(2) 従業者

平成 21 年 12 月 31 日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の合計です。

(3) 現金給与総額

平成 21 年 1 年間に常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び臨時日雇労働者に対する諸給与等）の合計です。

(4) 原材料使用額等

平成 21 年 1 年間に製造加工のために使用した原材料（主要原材料、補助材料、購入部分品、消耗品等）、燃料（石油、石炭、ガス）、電力使用額及び委託生産費（製造加工を委託した場合これに対する支払加工賃）、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の総額です。

(5) 製造品出荷額等

平成 21 年 1 年間ににおける製造品出荷額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額、加工賃収入額及びその他の収入額（転売収入、修理料収入等）の合計です。

(6) 在庫額

平成 21 年の年初、年末における製造品在庫、原材料・燃料在庫及び半製品・仕掛品在庫の合計です。

(7) 有形固定資産額

平成 21 年 1 年間ににおける有形の財産（その事業所で繰り返し使用する建物、構築物、機械、土地等）の年初現在高、取得額、除却額及び減価償却額です。

(8) 建設仮勘定

建設過程にある有形固定資産を整理するための会計処理の方法として設けられているもので、平成 21 年 1 年間に借方に加えられた金額が増、この勘定から他の勘定に振り替えられた金額が減となっています。

(9) 工業用水

平成 21 年 1 年間に使用した工業用水量の量を 1 日当たり立方メートルに換算した水源別、用途別工業用水量の合計です。

5 集計の算式

(1) 生産額

$$30 \text{ 人以上 (甲)} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ + (\text{半製品・仕掛品年末価額} - \text{半製品・仕掛品年初価額})$$

$$4 \sim 29 \text{ 人 (乙)} = \text{製造品出荷額等}$$

(2) 付加価値額

$$30 \text{ 人以上 (甲)} = \text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額 1} + \text{推計消費税額 2}) \\ - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

$$4 \sim 29 \text{ 人 (乙)} = \text{粗付加価値額}$$

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ - \text{原材料使用額等}$$

1 「消費税を除く内国消費税額」は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計です。

2 「推計消費税額」は、平成 13 年調査から消費税額の調査を廃止したため推計したもので、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分をのぞいています。

$$(3) \text{ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$(4) \text{ 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$(5) \text{ 原材料使用率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$(6) \text{ 投資状況(増加)} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定増加額}$$

$$(7) \text{ 有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} \\ + (\text{建設仮勘定増加額} + \text{建設仮勘定減少額})$$

6 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

ア 製造品が単品のみの事業所は、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。

イ 製造品が複数にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号(中分類)が同じ品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁の番号を決定します。次に、その決定された2桁の番号のうち、上記と同様な方法で3桁番号(小分類)、さらに4桁番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付を行っています。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に作業工程、機械設備等により産業を決定する場合があります。

結 果 の 概 要

1 あらまし

平成 21 年 12 月 31 日現在で実施した平成 21 年工業統計調査の結果、本市の従業者 4 人以上の事業所は、事業所数が 912 事業所で従業者数が 36,661 人、製造品出荷額等総額が 1 兆 3,591 億円でした。これを前回実施された平成 20 年工業統計調査の従業者 4 人以上の事業所部分と比較すると、事業所数は 120 事業所の減少（ 11.7%）、従業者数は 3,093 人の減少（ 7.8%）、製造品出荷額等総額は 2,994 億円の減少（ 18.1%）でした。

阪神地域では従業者 4 人以上の事業所数が 1,764 事業所で 204 事業所の減少（ 10.4%）従業者数が 77,947 人で 5,920 人の減少（ 7.1%）、製造品出荷額等総額が 2 兆 7,843 億円で 6,048 億円の減少（ 17.9%）でした。

兵庫県では従業者 4 人以上の事業所数が 10,138 事業所で 1,009 事業所の減少（ 9.1%）従業者数が 362,847 人で 23,000 人の減少（ 6.0%）、製造品出荷額等総額が 13 兆 4,230 億円で 30,898 億円の減少（ 18.8%）でした。

全国では従業者 4 人以上の事業所数が 235,817 事業所で 27,244 事業所の減少（ 10.4%）従業者数が 773 万 5,789 人で 628,818 人の減少（ 7.6%）、製造品出荷額等総額が 265 兆 2,590 億円で 703,198 億円の減少（ 21.0%）でした。

表 1 事業所、従業者数及び製造品出荷額等総額（4人以上事業所）（各年 12 月 31 日現在）

地域	項 目	平成 20 年	平成 21 年	対 20 年増減数
尼崎市	事業所数	1,032	912	120
	従業者数(人)	39,754	36,661	3,093
	製造品出荷額等総額（億円）	16,585	13,591	2,994
阪神地域 (注)	事業所数	1,968	1,764	204
	従業者数(人)	83,867	77,947	5,920
	製造品出荷額等総額（億円）	33,891	27,843	6,048
兵庫県	事業所数	11,147	10,138	1,009
	従業者数(人)	385,847	362,847	23,000
	製造品出荷額等総額（億円）	165,128	134,230	30,898
全 国	事業所数	263,061	235,817	27,244
	従業者数(人)	8,364,607	7,735,789	628,818
	製造品出荷額等総額（億円）	3,355,788	2,652,590	703,198

資料 「工業統計（経済産業省）」 「兵庫の工業（兵庫県統計課）」

(注) 尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町の 7 市 1 町をいう。

2 事業所数

平成 21 年の市内の 4 人以上事業所は 912 事業所で、平成 20 年調査と比較すると 120 事業所減少（ 11.7% ）しました。

産業別にみると最も多い産業は、金属製品の 213 事業所で構成比は 23.4%、次いで生産用機械器具の 145 事業所（ 15.9% ）、はん用機械器具が 69 事業所（ 7.6% ）となっています。

地区別にみると小田地区が最も多く 356 事業所（ 39.0% ）となっており、次いで中央地区の 168 事業所（ 18.4% ）となっています。

図 1 事業所数の産業別構成比（4人以上事業所）

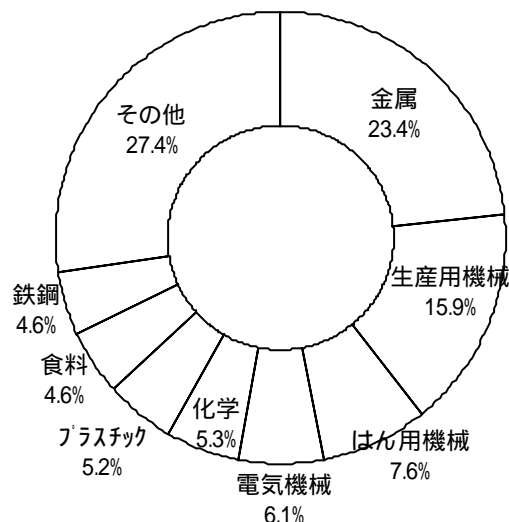


図 2 主要業種別事業所数の構成

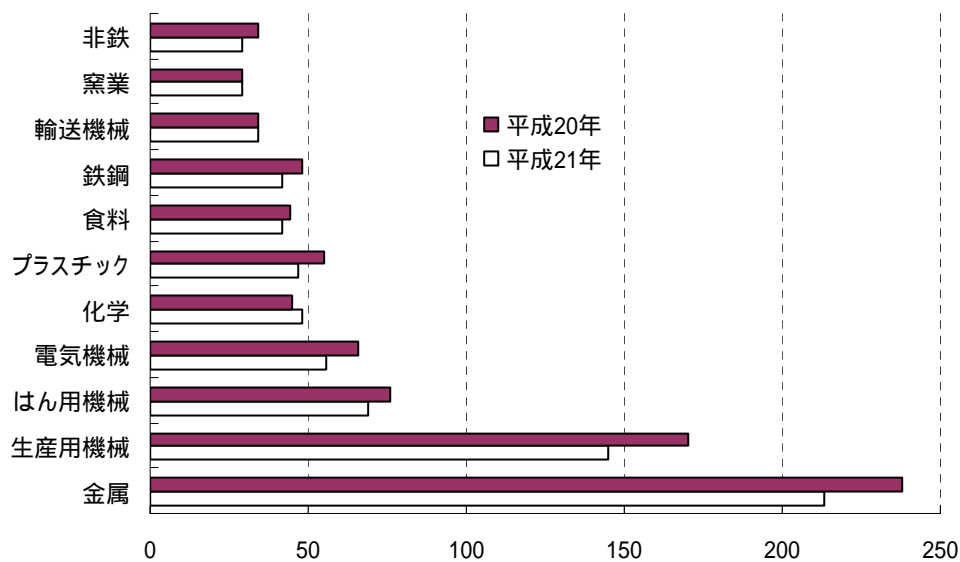


表2 産業中分類、従業者規模別事業所数（4人以上事業所）

産業中分類	事業所数	従業者規模別事業所数				構成比(%)	事業所数	20年との比較	
	平成21年	4～9人	10～29人	30～99人	100人以上		平成20年	増減率 / (%)	-
総数	912	423	317	108	64	100.0	1,032	11.7	120
09 食料	42	14	18	4	6	4.6	44	4.6	2
10 飲料	2		2			0.2	2	-	0
11 繊維	20	12	8			2.2	24	16.7	4
12 木材	9	4	5			1.0	11	18.2	2
13 家具	6	4	2			0.7	10	40.0	4
14 紙製品	24	7	11	3	3	2.6	33	27.3	9
15 印刷	26	14	7	3	2	2.9	30	13.4	4
16 化学	48	11	19	9	9	5.3	45	6.6	3
17 石油	1		1			0.1	1		
18 プラスチック	47	28	15	2	2	5.2	55	14.6	8
19 ゴム	5	3	2			0.5	4	25.0	1
20 皮革	1	1				0.1	1		
21 窯業	29	12	9	5	3	3.2	29		
22 鉄鋼	42	12	9	12	9	4.6	48	12.5	6
23 非鉄	29	8	12	5	4	3.2	34	14.8	5
24 金属	213	105	78	27	3	23.4	238	10.6	25
25 はん用機械	69	41	16	8	4	7.6	76	9.3	7
26 生産用機械	145	78	47	13	7	15.9	170	14.8	25
27 業務用機械	21	10	6	5		2.3	20	5.0	1
28 電子部品	14	4	5	2	3	1.5	20	30.0	6
29 電気機械	56	25	24	3	4	6.1	66	15.2	10
30 情報通信機械	7	1	3	2	1	0.8	10	30.0	3
31 輸送機械	34	16	13	2	3	3.7	34		
32 その他	22	13	5	3	1	2.4	27	18.6	5

表3 従業者規模別事業所数（4人以上事業所）

従業者規模	平成21年	構成比(%)	平成20年	増減率(%)	増減数
総数	912	100.0	1032	11.7	120
4～9人	423	46.4	499	15.3	76
10～29人	317	34.8	348	9.0	31
30～99人	108	11.8	117	7.7	9
100～299人	46	5.0	48	4.2	2
300人以上	18	2.0	20	10	2

表 4 地区別事業所数（4人以上事業所）

地区別	平成 21 年	構成比(%)	平成 20 年	増減率(%)	増減数
全 市	912	100.0	1032	11.7	120
中 央	168	18.4	183	8.2	15
小 田	356	39.0	418	14.9	62
大 庄	108	11.8	114	5.3	6
立 花	92	10.1	105	12.4	13
武 庫	33	3.6	35	5.8	2
園 田	155	17.0	177	12.5	22

図 3 事業所数の地区別構成比
(4人以上事業所)

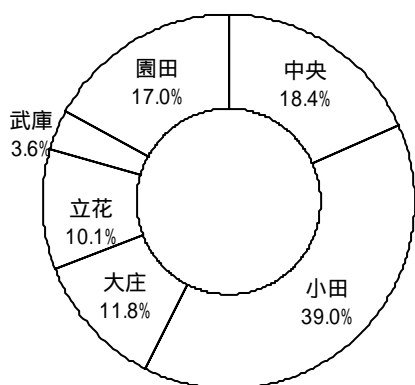
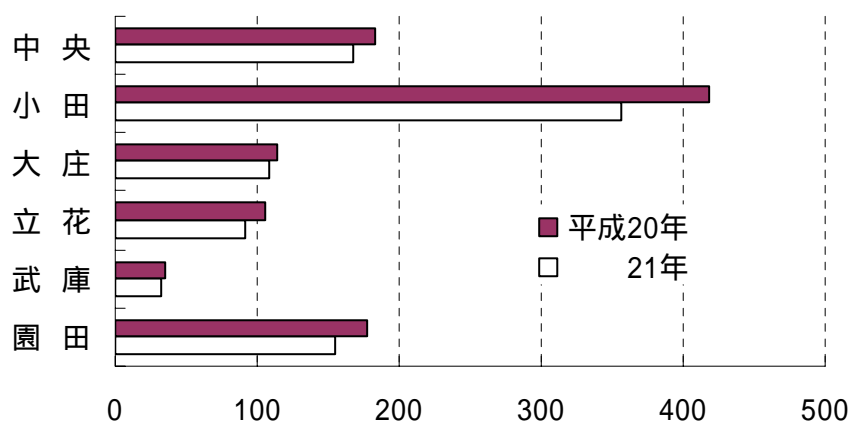


図 4 地区別事業所数（4人以上事業所）



3 従業者数

平成 21 年の 4 人以上の従業者数は 36,661 人で 20 年より 3,093 人減少(7.8%)しました。

産業別に従業者数をみると、最も多い産業は生産用機械器具で 4,258 人であり、構成比は 11.6% でした。次いで金属製品の 3,984 人で構成比 10.9% でした。

図 5 産業中分類別従業者数（4人以上事業所）

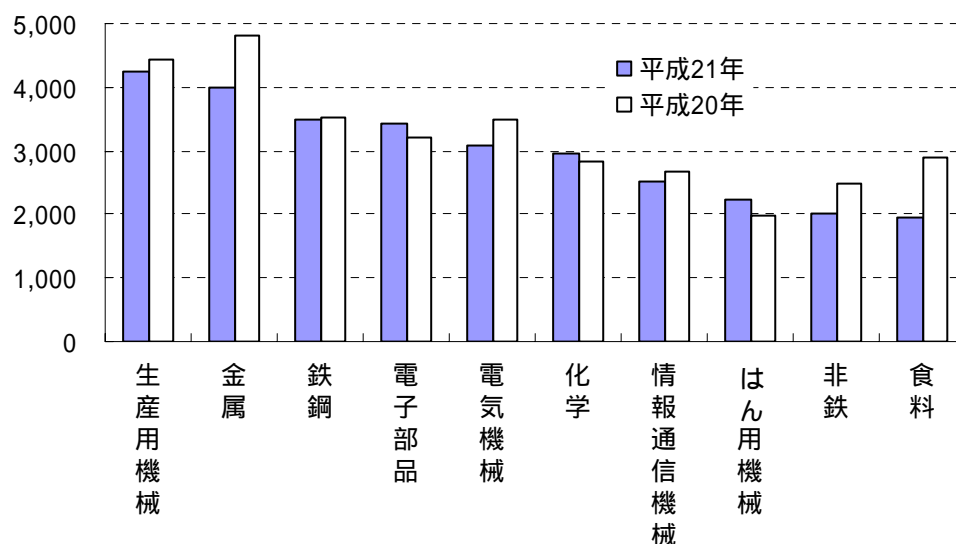


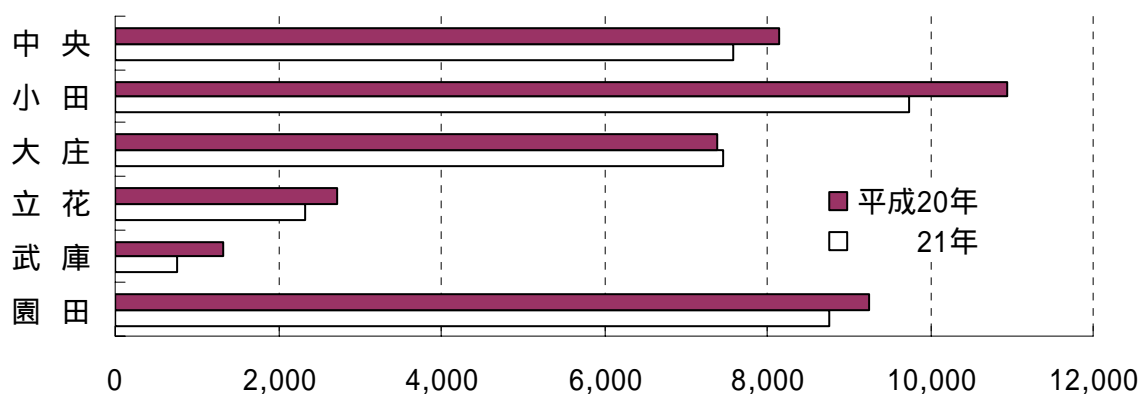
表5 産業中分類別従業者数

産業中分類	平成 21 年	構成比(%)	平成 20 年	増減率(%)	増減数
総 数	36,661	100.0	39,754	7.8	3,093
09 食料	1,946	5.3	2,903	33.0	957
10 飲料	23	0.1	25	8.0	2
11 繊維	196	0.5	217	9.7	21
12 木材	122	0.3	134	9.0	12
13 家具	50	0.1	205	75.7	155
14 紙製品	1,091	3.0	1,235	11.7	144
15 印刷	641	1.7	745	14.0	104
16 化学	2,961	8.1	2,829	4.6	132
17 石油	15	0.0	95	84.3	80
18 プラスチック	1,249	3.4	1,370	8.9	121
19 ゴム	52	0.1	44	18.1	8
20 皮革	7	0.0	8	12.5	1
21 窯業	1,071	2.9	1,130	5.3	59
22 鉄鋼	3,482	9.5	3,526	1.3	44
23 非鉄	2,016	5.5	2,489	19.1	473
24 金属	3,984	10.9	4,796	17.0	812
25 はん用機械	2,241	6.1	1,992	12.5	249
26 生産用機械	4,258	11.6	4,437	4.1	179
27 業務用機械	445	1.2	473	6.0	28
28 電子部品	3,435	9.4	3,207	7.1	228
29 電気機械	3,082	8.4	3,499	12.0	417
30 情報通信機械	2,511	6.8	2,658	5.6	147
31 輸送機械	1,410	3.8	1,373	2.6	37
32 その他	373	1.0	364	2.4	9

表6 地区別従業者数(4人以上事業所)

地区	平成 21 年	構成比(%)	平成 20 年	増減率(%)	増減数
全 市	36,661	100.0	39,754	7.8	3,093
中 央	7,588	20.7	8,136	6.8	548
小 田	9,753	26.6	10,935	10.9	1,182
大 庄	7,460	20.3	7,392	0.9	68
立 花	2,329	6.4	2,719	14.4	390
武 庫	770	2.1	1,323	41.8	553
園 田	8,761	23.9	9,249	5.3	488

図6 地区別従業者数（4人以上事業所）



4 製造品出荷額等総額

平成21年の事業所の製造品出荷額等総額は1兆3,591億円で、20年より2,994億円減少(18.1%)しました。

地区別では中央地区が最も多く、3,352億円で24.7%を占めています。つぎに大庄地区の3,253億円で23.9%でした。最も少ないのは武庫地区の167億円で1.2%でした。

表7 地区別製造品出荷額等総額（4人以上事業所）

（金額単位 億円）

地区	平成21年	構成比(%)	平成20年	増減率(%)	増減額
全市	13,591	100.0	16,585	18.1	2,994
中央	3,352	24.7	4,461	24.9	1,109
小田	3,069	22.6	3,952	22.3	883
大庄	3,253	23.9	3,589	9.4	336
立花	507	3.7	667	24.0	160
武庫	167	1.2	210	20.5	43
園田	3,243	23.9	3,706	12.5	463

表8 産業中分類別製造品出荷額等総額（4人以上事業所）

（金額単位 万円）

産業中分類	平成 21 年	構成比(%)	平成 20 年	増減率(%)	増減額
総 数	135,909,203	100.0	165,853,403	18.1	29,944,200
09 食料	4,405,852	3.2	5,806,944	24.2	1,401,092
10 飲料	x	x	x	x	x
11 繊維	111,253	0.1	123,839	10.2	12,586
12 木材	270,000	0.2	330,408	18.3	60,408
13 家具	83,867	0.1	373,973	77.6	290,106
14 紙製品	6,473,430	4.8	7,231,059	10.5	757,629
15 印刷	801,823	0.6	997,609	19.7	195,786
16 化学	9,111,290	6.7	9,978,897	8.7	867,607
17 石油	x	x	x	x	x
18 プラスチック	3,038,418	2.2	3,600,312	15.7	561,894
19 ゴム	85,330	0.1	97,171	12.2	11,841
20 皮革	(46,144)	x	(286,465)	x	(240,321)
21 窯業	5,699,278	4.2	6,864,095	17.0	1,164,817
22 鉄鋼	23,867,732	17.6	32,219,687	26.0	8,351,955
23 非鉄	8,438,441	6.2	15,036,621	43.9	6,598,180
24 金属	8,958,368	6.6	11,518,115	22.3	2,559,747
25 はん用機械	5,027,167	3.7	6,196,425	18.9	1,169,258
26 生産用機械	12,804,428	9.4	15,234,029	16.0	2,429,601
27 業務用機械	668,472	0.5	870,194	23.2	201,722
28 電子部品	15,044,556	11.1	15,215,487	1.2	170,931
29 電気機械	14,631,737	10.8	14,485,571	1.0	146,166
30 情報通信機械	9,179,292	6.8	11,228,477	18.3	2,049,185
31 輸送機械	6,577,630	4.8	7,528,081	12.7	950,451
32 その他	584,695	0.4	629,944	7.2	45,249

図7 地区別製造品出荷額等総額（4人以上事業所）構成比

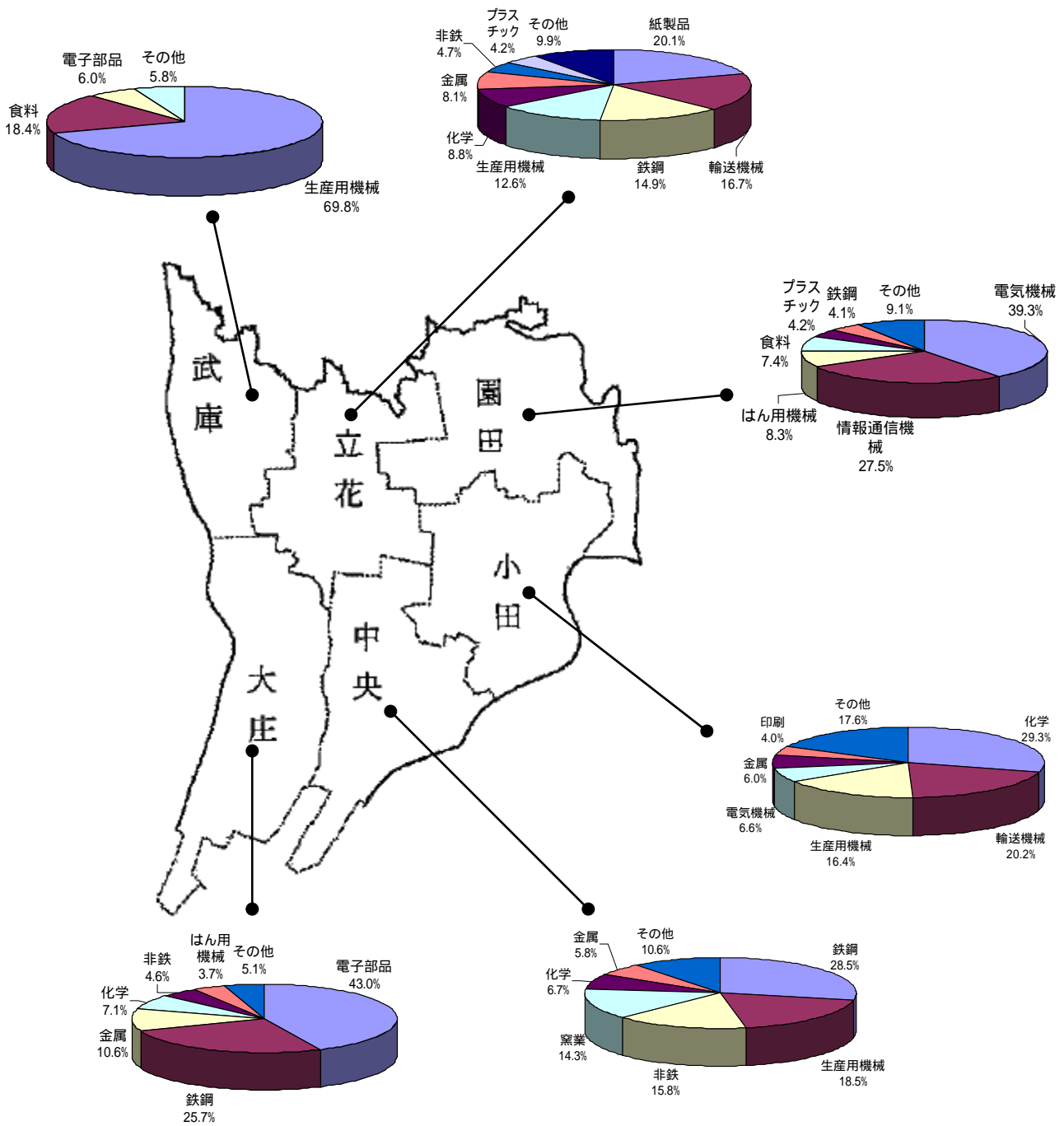


表9 1事業所あたり及び従業者一人あたり製造品出荷額等総額（4人以上事業所）

（金額単位 百万円）

産業中分類	1事業所あたり出荷額等		対20年比 増減率(%)	従業者1人あたり出荷額等		対20年比 増減率(%)
	平成21年	20年		平成21年	20年	
総計	1,490	1,607	7.3	37	41	9.8
09 食料	1,049	1,319	20.5	23	20	15.0
10 飲料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	56	51	9.8	6	5	20.0
12 木材	300	300	0.0	22	24	8.4
13 家具	140	373	62.5	17	18	5.6
14 紙製品	2,697	2,191	23.0	59	58	1.7
15 印刷	308	332	7.3	13	13	0.0
16 化学	1,898	2,217	14.4	31	35	11.5
17 石油	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック	646	654	1.3	24	26	7.7
19 ゴム	171	242	29.4	16	22	27.3
20 皮革	x	x	x	x	x	x
21 窯業	1,965	2,366	17.0	53	60	11.7
22 鉄鋼	5,683	6,712	15.4	69	91	24.2
23 非鉄	2,910	4,422	34.2	42	60	30.0
24 金属	421	483	12.9	22	24	8.4
25 はん用機械	729	815	10.6	22	31	29.1
26 生産用機械	883	896	1.5	30	34	11.8
27 業務用機械	318	435	26.9	15	18	16.7
28 電子部品	10,746	7,607	41.2	44	47	6.4
29 電気機械	2,613	2,194	19.0	47	41	14.6
30 情報通信機械	13,113	11,228	16.7	37	42	12.0
31 輸送機械	1,935	2,214	12.7	47	54	13.0
32 その他	266	233	14.1	16	17	5.9

5 現金給与総額

平成 21 年の全事業所の現金給与総額は 2,003 億円で 20 年より 181 億円減少（ 8.4% ）しました。

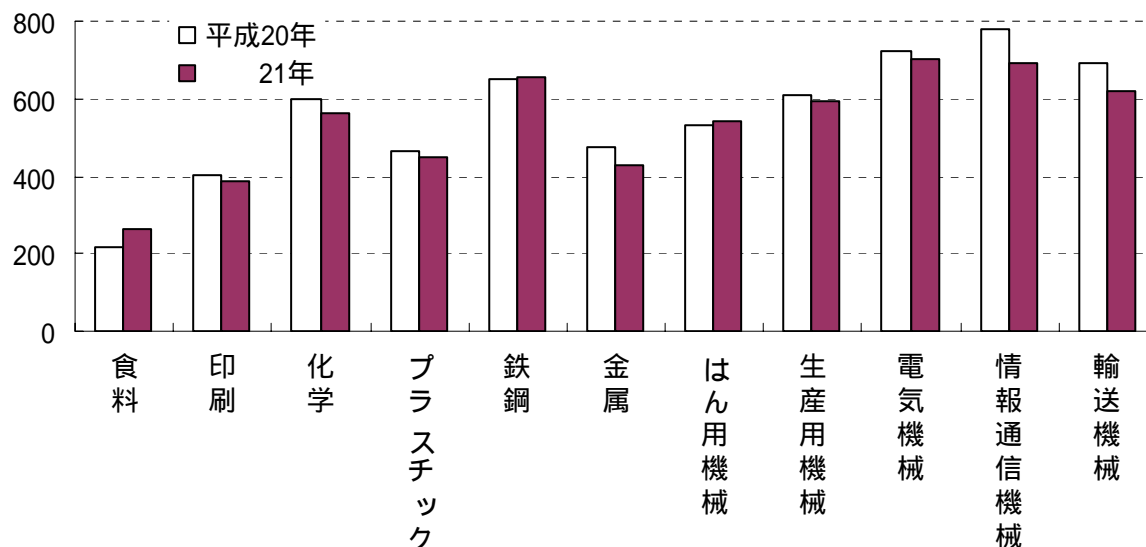
従業者一人あたりの現金給与総額のもっとも大きい産業は電気機械で 700 万円、次いで情報通信機械の 694 万円でした。

表 10 従業者規模別現金給与総額（4人以上事業所）

（金額単位 万円）

産業中分類	現金給与総額				従業者一人あたり現金給与総額		
	平成 21 年	構成比 (%)	20 年	対 20 年比増減率 (%)	平成 21 年	20 年	対 20 年比増減率 (%)
総計	20,031,544	100.0	21,844,956	8.4	546	549	0.6
09 食料	510,268	2.5	637,058	20.0	262	219	19.6
10 飲料	x	x	x	x	x	x	x
11 繊維	34,476	0.2	35,834	3.8	176	165	6.6
12 木材	49,165	0.2	53,371	7.9	403	398	1.2
13 家具	20,217	0.1	88,543	77.2	404	431	6.3
14 紙製品	544,402	2.7	607,978	10.5	499	492	1.4
15 印刷	246,628	1.2	298,970	17.6	385	401	4.0
16 化学	1,673,742	8.4	1,702,007	1.7	565	601	6.0
17 石油	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック	558,321	2.8	639,892	12.8	447	467	4.3
19 ゴム	19,730	0.1	16,749	17.7	379	380	0.3
20 皮革	(20,859)	x	(74,229)	x	x	x	x
21 窯業	543,095	2.7	618,776	12.3	507	547	7.4
22 鉄鋼	2,285,809	11.4	2,290,687	0.3	657	649	1.2
23 非鉄	1,075,719	5.4	1,451,758	26.0	534	583	8.5
24 金属	1,713,441	8.6	2,287,335	25.1	430	476	9.7
25 はん用機械	1,212,276	6.1	1,056,593	14.7	541	530	2.0
26 生産用機械	2,537,043	12.7	2,705,903	6.3	596	609	2.2
27 業務用機械	210,855	1.1	227,401	7.3	474	480	1.3
28 電子部品	1,884,218	9.4	1,372,248	37.3	549	427	28.5
29 電気機械	2,156,322	10.8	2,525,089	14.7	700	721	3.0
30 情報通信機械	1,743,471	8.7	2,070,590	15.8	694	779	11.0
31 輸送機械	872,896	4.4	949,572	8.1	619	691	10.5
32 その他	118,591	0.6	134,373	11.8	318	369	13.9

図8 主要産業の産業別従業者一人当たり現金給与総額（4人以上事業所）
（金額単位 万円）



6 事業所敷地面積

従業者30人以上の事業所の敷地面積は、平成21年は489万8,389㎡で105,797㎡減少（2.2%）しました。1事業所当たりの敷地面積は、28,479㎡でした。

表11 従業者規模別事業所敷地面積の推移（従業者30人以上事業所）

規模	事業所数		事業所敷地面積 (㎡)			1事業所当たりの敷地面積 (㎡)	
	平成21年	20年	平成21年	20年	増減率(%)	平成21年	20年
総計	172	185	4,898,389	5,004,186	2.2	28,479	27,050
30～49人	46	52	318,653	322,840	1.3	6,927	6,208
50～99人	62	65	679,527	617,103	10.1	10,960	9,494
100～299人	46	48	1,568,629	1,461,561	7.3	34,101	30,449
300～499人	7	8	633,341	901,591	29.8	90,477	112,699
500人以上	11	12	1,698,239	1,701,091	0.2	154,385	141,758

7 兵庫県下の状況

兵庫県下の事業所数（4人以上事業所）は10,138事業所、従業員は362,847人で、製造品出荷額等総額は13兆4,230億円でした。

事業所数を産業別にみると最も多いのは食料品製造業の1,695事業所で構成比16.7%でした。次いで金属製品が1,435事業所で14.2%、生産用機械が857事業所で8.5%となっています。従業者数を産業別にみると最も多いのは食料品製造業の57,373人で構成比15.8%でした。次いで電気機械が34,783人で9.6%、金属製品が29,204人で8.0%となっています。製造品出荷額等総額を産業別にみると最も多いのは鉄鋼業の1兆6,653億円で構成比は12.4%でした。次いで化学工業が1兆4,303億円で10.7%、食料品製造業が1兆3,258億円で9.9%となりました。

図 9 事業所数の産業中分類別構成比（4人以上事業所）

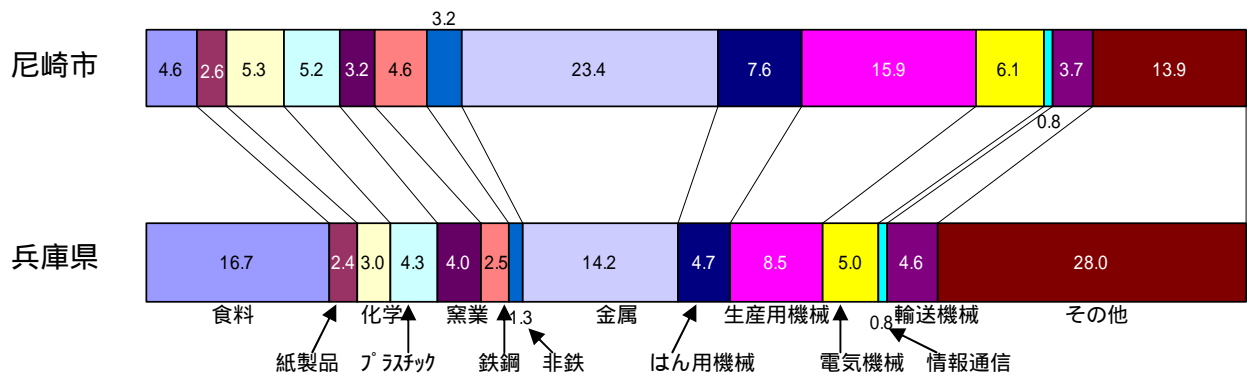


図 10 従業者数の産業中分類別構成比（4人以上事業所）

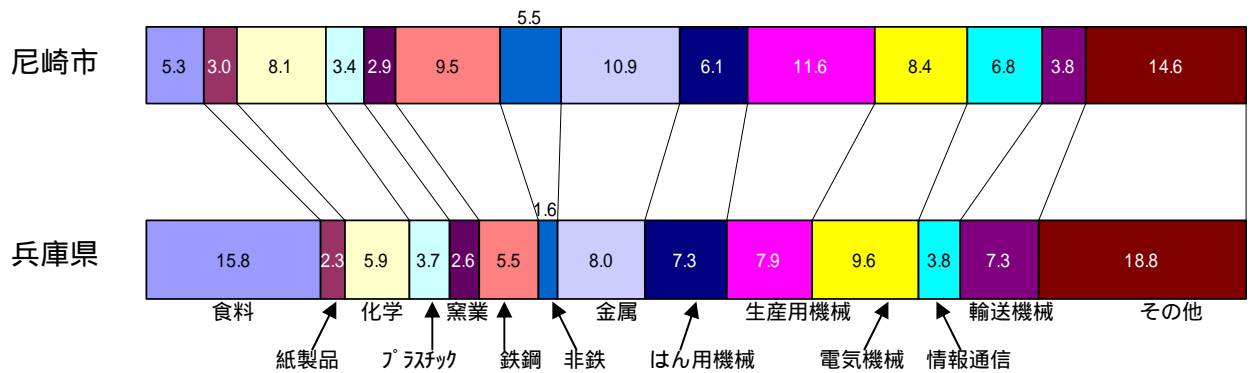


図 11 製造品出荷額等の産業中分類別構成比（4人以上事業所）

